

# コロナ禍を乗り越えて ジェンダー・ダイバーシティの実現を



**多賀 太さん**  
関西大学文学部教授

専門は教育社会学、ジェンダー論、男性学。男性の非暴力啓発運動に力を入れ、一般社団法人ホワイトリボンキャンペーン・ジャパン共同代表を務める。

おけるリスクも高まっており、4月から7月のDV相談件数は、前年の同月比較で約1.4~1.6倍になりました（内閣府男女共同参画局「コロナ下の女性への影響について」）。

こうした困難を背景に、女性の自殺も急増しています。2020年7月から11月の自殺者数は、女性3,460人に対して男性6,106人と、数としては男性の方が多いものの、前年比では男性7.3%の増加に対して女性は37.1%も増加しており、10月に限れば女性は前年比で82.8%も増加しました（警察庁統計をもとに筆者算出）。

これらは、コロナ禍によって新たに生じた問題というよりも、以前から存在していた問題がコロナ禍によって顕在化したものであり、その解決のためには、男女雇用機会の実質的均等化と、女性に対する暴力の撲滅への取り組みが不可欠です。

しかし、コロナ禍は、こうした深刻な状況を生じさせたと同時に、男女双方のワーク・ライフ・バランス実現に向けた変化の可能性も開きました。

これまで、多くの職場では、キャリアアップのためには職場に通勤して長時間働き、出張や転勤を厭わない働き方が求められてきましたが、育児をしながらそうした働き方を続けることはほぼ不可能です。その結果、多くの女性が、出産と同時に仕事を辞めたり、育児休業から復帰してもキャリアアップを断念したりしてきました。男性は男性で、稼ぎ手の役割を果たすためにはそうした働き方をせざるを得ず、十分に育児に参加することができませんでした。

性別にかかわらず、子どもを持つ労働者が仕事の生産性を維持しながら育児との両立を図るためには、職業生活と家庭生活の間をもっと柔軟に行き来できるワークライフスタイルが求められます。コロナ禍に伴うリモートワークの拡大は、少なくとも一部の業態において、そうした新しい働き方の可能性を高めました。現に、6歳以下の子どもを持つ父親の約半数で、最初の緊急事態宣言期間に子育て時間が増加しています（明治安田生命「コロナ禍における子育て世帯への緊急アンケート」2020）。

今後日本社会が持続的に発展していくためには、性別にかかわらず誰もが人権を尊重され、その個性と能力を十分に発揮できる、ジェンダー・ダイバーシティ社会の実現が求められます。コロナ禍の暗いトンネルを抜けたとき、何もかもが元に戻るのではなく、社会がそうしたポジティブな方向へ向かえるよう、私たち一人一人が、今から変化への一步を踏み出していきたいと思います。

日本全体で見れば、コロナ禍の影響は女性により深刻な状況をもたらしています。

2020年4月に最初の緊急事態宣言が発出されたとき、大幅に減少した就業者の数は、男性37万人に対して女性はその約2倍の70万人。同月の休業者数も、男性240万人に対して女性は約1.5倍の357万人でした。同年8月には、25~34歳女性の失業率が前月比で1.0%上昇して4.7%となり、年代別・男女別で最も高くなりました。外出自粛が求められる中、家庭に

## ステイホーム期間における 夫の子育て時間の変化について

